



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社  
コード番号 9010 URL <http://www.fujikyū.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,791	△0.8	3,696	△6.5	3,441	△6.2	2,254	△6.9
28年3月期第2四半期	27,000	4.9	3,955	18.9	3,667	21.7	2,421	20.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,570百万円(3.2%) 28年3月期第2四半期 2,491百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.23	—
28年3月期第2四半期	22.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	97,040	24,451	24.4
28年3月期	94,859	22,629	23.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,674百万円 28年3月期 21,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	△1.3	5,100	△6.0	4,510	△6.0	2,430	3.6	22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	109,769,477株	28年3月期	109,769,477株
29年3月期2Q	3,565,679株	28年3月期	3,563,285株
29年3月期2Q	106,205,114株	28年3月期2Q	106,193,636株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人数の拡大傾向が続き緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済減速への警戒感の高まりなどを背景に企業収益の下振れ懸念や個人消費には慎重な姿勢が見え始めるなど先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、夏季シーズンにおいて台風や長雨による天候不順により業績への影響を大きく受けました。

この結果、当第2四半期の営業収益は267億91百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は36億96百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億54百万円（同6.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄道事業では、会社創立90周年事業の一環として、4月23日から運行開始した新型特急列車「富士山ビュー特急」が好調に推移しました。また、JR東日本と連携し7月1日から毎週金曜日に新宿駅から河口湖駅までの直通列車「快速 富士山号」を新規に運行し、利便性向上に努めるとともに、姉妹鉄道提携25周年を記念し、9月15日からスイスのマッターホルン・ゴッタルド鉄道のカラーリングを施したマッターホルン号の運行や記念商品の販売を行い、好評を博しています。

また、河口湖畔にある天上山カチカチ山ロープウェイでは、河口湖の遊覧船アンソレイユ号とのセット券が外国人観光客に好評を博し、増収に寄与しました。

乗合バス事業では、富士山関連の輸送が好調に推移し、吉田口五合目線では夏季ダイヤを9月11日まで延長しました。また、山梨県甲州市において、勝沼地区のワイナリー等を効率よく巡ることができる「勝沼周遊バス」を昨年10月に運行開始しましたが、今年はぶどう狩りのシーズンに合わせ9月から運行開始しました。

高速バス事業では、「東京駅～河口湖線」で富士急ハイランドまでの直行バス（往復）と富士急ハイランド1日フリーバスがセットになった「得Qバック」のWeb割引を実施し、インターネット購入の利便性を図りました。

貸切バス事業は、安全コストを運賃に転嫁した新運賃制度の基に、選別受注で日車単価が向上しましたが、稼働率は低下いたしました。

また、安全性向上に向けた取り組みとして「運転データ集録システム」を搭載した「教育訓練車」を7月に導入し、運転士教育の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は97億59百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は15億93百万円（同6.9%減）となりました。

#### (不動産業)

不動産販売事業では、富士山麓ライフスタイルマガジン「フジヤマスタイル」に山中湖畔別荘地誕生物語を企画、Webサイト運用開始10周年特別企画としてWeb版に「オーナーインタビュー」を連載して別荘ライフの魅力を訴求し需要を喚起するとともに夏季キャンペーンなどで販促に努めました。

また、山中湖畔別荘地においては、オーナー向けイベントとしてゴルフコンペ、サロンコンサート、テニス教室など各種イベントの開催、夏季オーナーズバスの運行等CS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、平成28年1月に賃貸を開始した東京都内の賃貸店舗が増収に寄与するとともに、計画的な施設改修等を行い、収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は14億12百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3億56百万円（同8.8%増）となりました。

## (レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月に操縦回転系絶叫アトラクション「テンテコマイ」をオープンするとともに、人気アトラクション「富士飛行社」をリニューアルし、集客に努めました。隣接するテーマパーク「リサとガスパール タウン」でも、体験工房「リサとガスパールのアトリエ」、パリの街並みをイメージした憩いの広場「トワトモ広場」をオープンし、話題醸成を図りました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月にきりもみ旋回アトラクション「極楽パイロット」をオープンしたほか、大型アスレチックフィールド「ターザンマニア」を新設し、幅広いお客様にご好評頂きました。

富士南麓において、遊園地「Grinpa」では、7月に巨大水上アスレチック「カップ大作戦」をオープンし、ファミリー客に好評を博しました。また、隣接するゴルフ場跡地を活用し、「キャンピカ富士ぐりんぱ」の拡張及び広大な花畑を楽しめる「富士花めぐりの里」（7/23～10/10開催）を開業するとともに水ヶ塚公園内に「森の駅 富士山」をリニューアルオープンさせ、幅広い層のお客様の取込みを図りました。

9年目を迎えた富士本栖湖リゾートの「2016 富士芝桜まつり」（4/16～5/29開催）は国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高の収益を上げました。

アウトドア事業「PICA」では、「PICA山中湖ヴィレッジ」において、「富士山展望ツリーハウス」や地ビールと厳選食材のバーベキューを堪能できる「フジヤマガーデンワークス」のほか、最高級の「コテージ・グランオーベルジュ」を新設する等施設を拡充し、「グランピング」ブームの効果も加わり、好調に推移しました。

以上の結果、夏季シーズンの天候不順が影響したこともあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は141億21百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は17億52百万円（同9.1%減）となりました。

## (その他の事業)

富士ミネラルウォーター株式会社では、4月に稼働を始めた山梨県富士吉田市内の新工場の供給量の増加と非常用保存水の需要取り込みにより収益を伸ばしましたが、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事ともに受注減となり減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は31億79百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は14百万円（同76.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて21億81百万円増加し、970億40百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億59百万円増加し、725億88百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億21百万円増加し、244億51百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億76百万円減少し、81億44百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億2百万円、減価償却費29億91百万円などにより、43億72百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、43億4百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、12億45百万円の資金支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間及び最近の業績動向等を勘案して前回(平成28年5月11日)公表の予想数値を修正しております。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

種類	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	53,200	5,730	4,930	2,630	24.76
今回修正予想(B)	51,100	5,100	4,510	2,430	22.88
増減額(B-A)	△2,100	△630	△420	△200	—
増減率(%)	△3.9	△11.0	△8.5	△7.6	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	51,779	5,425	4,798	2,345	22.08

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,392,153	8,215,283
受取手形及び売掛金	2,669,133	2,407,564
分譲土地建物	8,203,399	8,207,241
商品及び製品	513,205	610,134
仕掛品	6,154	61,415
原材料及び貯蔵品	642,604	697,550
未成工事支出金	39,966	213,314
繰延税金資産	300,041	370,297
その他	1,122,280	1,521,311
貸倒引当金	△11,602	△6,936
流動資産合計	22,877,337	22,297,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,175,035	30,501,360
機械装置及び運搬具(純額)	5,846,018	7,478,162
土地	15,534,468	15,696,795
リース資産(純額)	4,980,383	5,673,972
建設仮勘定	2,574,529	828,466
その他(純額)	1,761,394	1,783,929
有形固定資産合計	59,871,829	61,962,687
無形固定資産		
2,622,492		2,735,425
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967,954	8,423,141
退職給付に係る資産	177,382	232,846
繰延税金資産	609,252	488,742
その他	756,417	923,944
貸倒引当金	△23,360	△23,560
投資その他の資産合計	9,487,647	10,045,115
固定資産合計	71,981,969	74,743,229
資産合計	94,859,307	97,040,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,398,956	2,164,028
短期借入金	17,325,540	13,156,199
リース債務	1,381,077	1,566,734
未払法人税等	1,207,126	971,680
賞与引当金	472,944	475,647
役員賞与引当金	35,000	—
その他	4,500,631	4,463,314
流動負債合計	27,321,276	22,797,605
固定負債		
長期借入金	34,891,094	39,285,071
リース債務	4,031,173	4,584,919
繰延税金負債	142,445	132,806
退職給付に係る負債	902,207	884,322
その他	4,941,317	4,904,101
固定負債合計	44,908,238	49,791,220
負債合計	72,229,514	72,588,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,429,192	3,429,192
利益剰余金	9,819,302	11,332,331
自己株式	△1,493,140	△1,496,278
株主資本合計	20,881,696	22,391,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,854	1,120,876
退職給付に係る調整累計額	186,937	161,923
その他の包括利益累計額合計	1,007,791	1,282,800
非支配株主持分	740,303	777,190
純資産合計	22,629,792	24,451,579
負債純資産合計	94,859,307	97,040,405



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	27,000,604	26,791,116
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	22,477,726	22,482,797
販売費及び一般管理費	567,364	611,423
営業費合計	23,045,091	23,094,221
営業利益	3,955,512	3,696,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,045	53,764
持分法による投資利益	43,624	28,135
雑収入	63,535	52,770
営業外収益合計	144,204	134,669
営業外費用		
支払利息	391,960	342,023
雑支出	40,420	48,349
営業外費用合計	432,381	390,373
経常利益	3,667,336	3,441,191
特別利益		
固定資産売却益	4,590	5,518
補助金	21,426	198,000
受取補償金	70,307	—
資産除去債務戻入益	—	12,000
受取保険金	—	3,490
特別利益合計	96,323	219,009
特別損失		
投資有価証券評価損	360	699
固定資産圧縮損	17,058	199,712
固定資産除却損	146,645	209,892
社葬費用	—	47,284
特別損失合計	164,064	457,589
税金等調整前四半期純利益	3,599,595	3,202,611
法人税、住民税及び事業税	1,151,684	995,171
法人税等調整額	△23,623	△87,926
法人税等合計	1,128,060	907,245
四半期純利益	2,471,534	2,295,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,594	40,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,421,939	2,254,770

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,471,534	2,295,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,195	314,613
退職給付に係る調整額	△127,393	△25,014
持分法適用会社に対する持分相当額	1,799	△14,882
その他の包括利益合計	19,601	274,716
四半期包括利益	2,491,135	2,570,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,441,697	2,529,779
非支配株主に係る四半期包括利益	49,438	40,303

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,599,595	3,202,611
減価償却費	2,758,401	2,991,679
固定資産除却損	48,421	127,500
固定資産圧縮損	17,058	199,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,596	△4,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,988	2,703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,351	△17,885
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△203,735	△91,434
受取利息及び受取配当金	△37,045	△53,764
支払利息	391,960	342,023
持分法による投資損益(△は益)	△43,624	△28,135
固定資産売却損益(△は益)	△4,590	△5,518
投資有価証券評価損益(△は益)	360	699
補助金収入	△21,426	△198,000
受取補償金	△70,307	—
資産除去債務戻入益	—	△12,000
売上債権の増減額(△は増加)	150,916	261,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,313	△384,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,175	△234,927
その他の資産・負債の増減額	88,526	△240,672
小計	6,450,064	5,822,372
利息及び配当金の受取額	51,133	66,529
利息の支払額	△391,720	△345,765
補助金の受取額	65,000	62,000
補償金の受取額	70,307	—
法人税等の支払額	△602,546	△1,232,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642,237	4,372,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	4,000	—
補助金の受取額	294,855	331,125
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,415,112	△4,639,331
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,880	4,770
投資有価証券の取得による支出	△1,888	△1,282
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△53,840	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,105	△4,304,255

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,006,000	—
長期借入れによる収入	6,040,000	8,840,000
長期借入金の返済による支出	△4,680,020	△8,615,364
セール・アンド・リースバック取引による収入	363,115	—
リース債務の返済による支出	△629,327	△707,269
自己株式の取得による支出	△4,141	△3,137
配当金の支払額	△635,684	△741,565
非支配株主への配当金の支払額	△916	△3,416
その他	△4,485	△14,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,460	△1,245,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921,671	△1,176,869
現金及び現金同等物の期首残高	9,700,079	9,321,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,621,750	8,144,683

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,436,090	1,171,946	13,998,303	24,606,340	2,394,263	27,000,604	-	27,000,604
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	62,996	229,265	216,205	508,468	904,829	1,413,298	△1,413,298	-
計	9,499,086	1,401,212	14,214,509	25,114,809	3,299,092	28,413,902	△1,413,298	27,000,604
セグメント利益	1,712,094	327,217	1,928,112	3,967,425	8,036	3,975,462	△19,949	3,955,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△19,949千円には、セグメント間取引消去△21,689千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,704,228	1,181,143	13,881,471	24,766,843	2,024,273	26,791,116	-	26,791,116
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,507	231,416	240,038	526,961	1,155,512	1,682,474	△1,682,474	-
計	9,759,735	1,412,560	14,121,509	25,293,805	3,179,785	28,473,591	△1,682,474	26,791,116
セグメント利益	1,593,946	356,009	1,752,232	3,702,187	14,199	3,716,387	△19,492	3,696,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△19,492千円には、セグメント間取引消去△20,455千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。